

Ⅲ 長野県市町村等の公営企業のすがた

1 決算状況（平成29年度）

〔 ※1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施しています。
 ※2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合があります。 〕

(1) 事業数

事業数は前年度から5事業減少して407事業で、このうち地方公営企業法を適用している事業（法適用事業）が152事業、同法を適用していない事業（法非適用事業）が255事業となっています。
 また、事業別では、下水道事業が179事業、水道事業が85事業、介護サービス事業が51事業となっており、この3事業で77.4%と、大半を占めています。

※ 事業数異動の内訳

水道事業5減、電気事業1増、下水道事業2減、宅地造成事業1増

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成29年度（A）	85	1	5	17	179	4	1	36	14	10	51	4	407
平成28年度（B）	90	1	4	17	181	4	1	36	13	10	51	4	412
増減（A-B=C）	△5	0	1	0	△2	0	0	0	1	0	0	0	△5
増減率（C/B）%	△5.6	0.0	25.0	0.0	△1.1	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	△1.2

(2) 決算規模

決算規模は2,630億1,200万円で、前年度から2億4,900万円（0.1%）増加しました。
 事業別では、下水道事業が983億7,500万円（0.1%増）、病院事業が901億9,400万円（0.0%増）、水道事業が506億5,500万円（2.7%増）となっています。

（単位：億円）

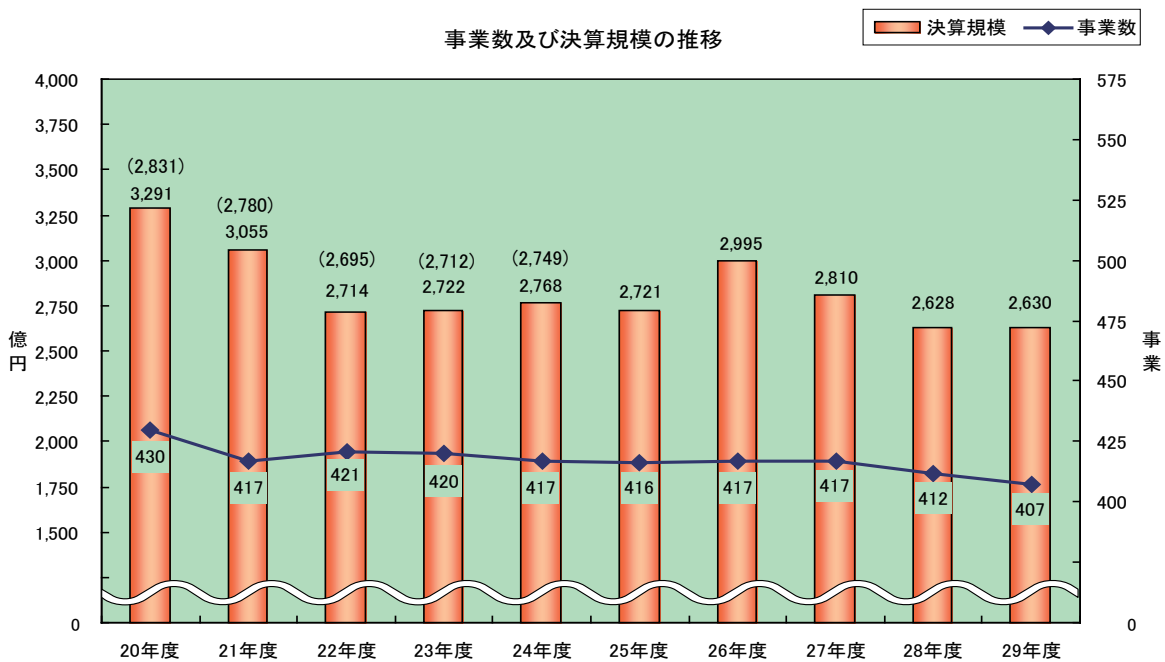
	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成29年度（A）	506.55	0.45	4.46	901.94	983.75	5.83	1.30	53.16	14.23	13.09	141.56	3.80	2,630.12
平成28年度（B）	493.47	0.54	7.62	901.56	982.51	5.95	1.32	48.95	22.54	10.55	149.06	3.56	2,627.63
増減（A-B=C）	13.08	△0.09	△3.15	0.38	1.24	△0.12	△0.03	4.21	△8.32	2.55	△7.50	0.24	2.49
増減率（C/B）%	2.7	△16.3	△41.4	0.0	0.1	△2.0	△2.0	8.6	△36.9	24.2	△5.0	6.6	0.1

※ 算出方法

法適用事業：総費用－減価償却費－土地売却原価＋資本的支出

法非適用事業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

事業数及び決算規模の推移



※（ ）は公的資金補償金免除繰上償還（国の臨時特例措置として、将来の財政見通しを立て、行財政改革を行う地方公共団体については、過去に借り入れた高金利の地方債の一部について、補償金なしで繰上償還ができる制度。平成19～24年度に実施）の額を除いた額。

(3) 総収支

公営企業全体の総収支は171億2,200万円の黒字で、前年度に比べ8億5,000万円(4.7%)の減少となりました。また、黒字事業は372事業で全体の91.4%を占めています。

事業別では、下水道事業が106億6,400万円(3.6%増)、次いで水道事業が70億3,600万円(5.7%減)の黒字となっています。病院事業は19億7,400万円の赤字で、前年度に比べ、医薬費用(人件費、医療材料費、減価償却費等)が増加したことにより、赤字額は7億8,100万円増加(65.4%増)しています。

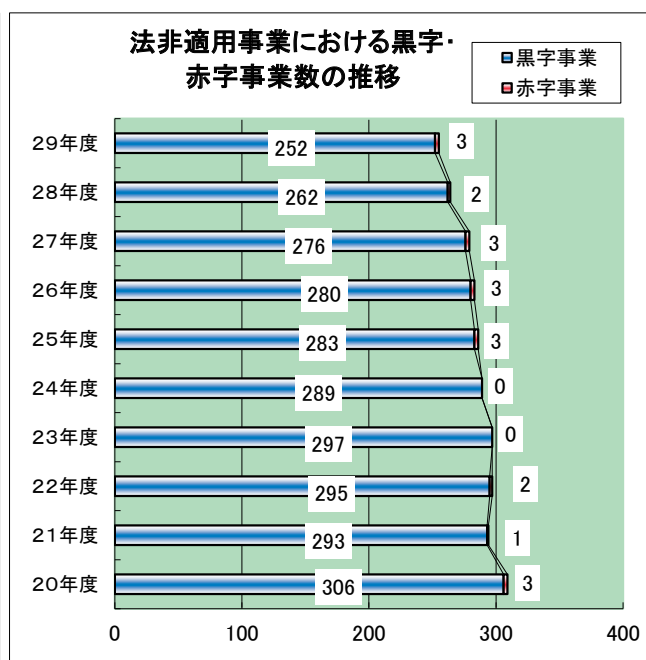
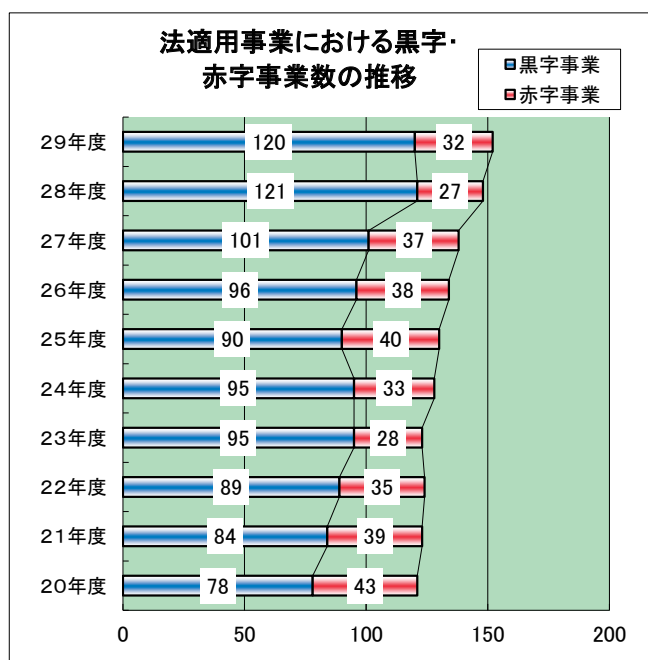
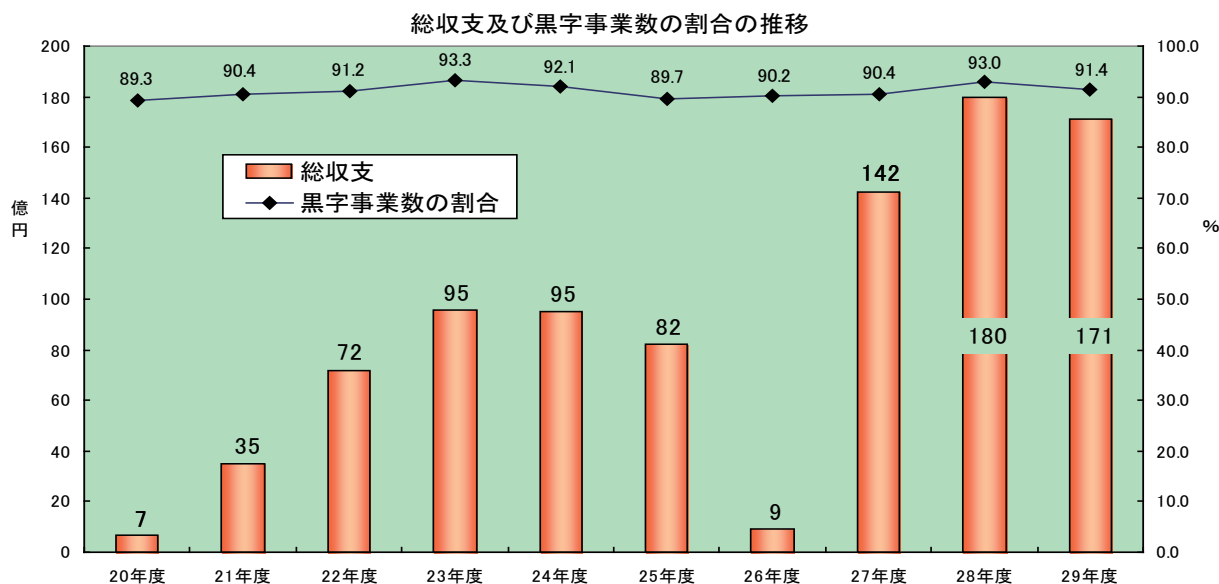
(単位: 億円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成29年度(A)	70.36	0.11	0.29	△19.74	106.64	0.11	0.00	2.27	0.95	0.50	9.80	△0.08	171.22
平成28年度(B)	74.58	0.11	0.23	△11.93	102.98	0.09	0.00	1.41	1.47	0.45	9.93	0.39	179.72
増減(A-B=C)	△4.22	△0.00	0.06	△7.81	3.66	0.02	0.00	0.85	△0.52	0.05	△0.13	△0.47	△8.50
増減率(C/B)%	△5.7	△4.0	25.7	△65.4	3.6	22.2	0.0	60.3	△35.4	12.1	△1.3	△120.1	△4.7

※ 算出方法

法適用事業 : 総収益から総費用を差し引いた額

法非適用事業 : 歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額



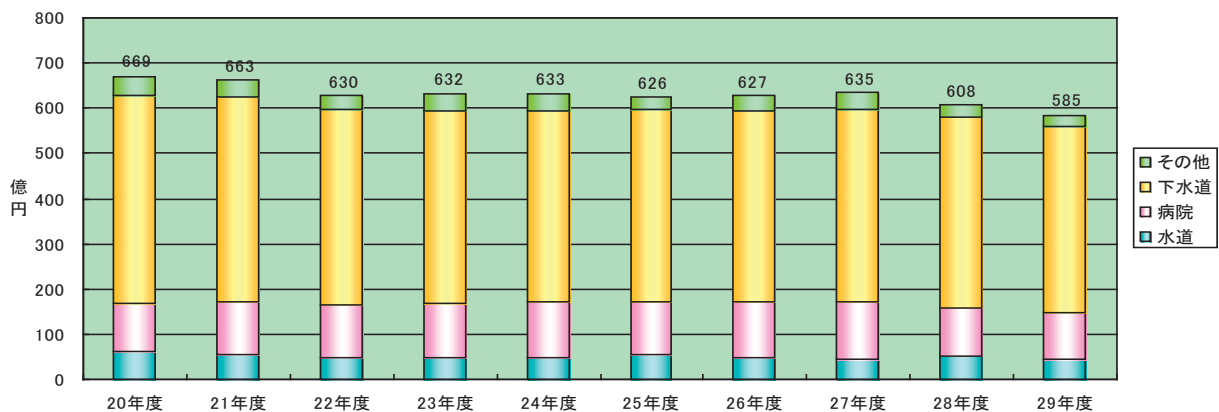
(4) 他会計からの繰入金

他会計からの繰入金は584億5,600万円で、前年度に比べて23億8,100万円(3.9%)の減少となっています。事業別では、下水道事業が412億1,000万円と全体の70.5%を占めており、次いで病院事業が104億7,000万円、水道事業が43億4,500万円となっています。

(単位：億円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成29年度(A)	43.45	0.00	0.01	104.70	412.10	1.04	0.78	10.33	1.62	0.74	8.83	0.97	584.56
平成28年度(B)	51.17	0.00	0.27	107.67	421.27	0.97	0.76	8.14	4.56	1.20	11.13	1.23	608.37
増減(A-B=C)	△7.73	0.00	△0.26	△2.96	△9.17	0.07	0.02	2.20	△2.94	△0.46	△2.30	△0.26	△23.81
増減率(C/B)%	△15.1	—	△95.7	△2.8	△2.2	6.9	2.2	27.0	△64.5	△38.4	△20.7	△21.4	△3.9

他会計からの繰入金の推移



(5) 企業債残高

企業債残高は8,269億7,400万円で、前年度に比べて447億3,200万円(5.1%)減少しました。事業別では、下水道事業が371億8,500万円(5.8%)、水道事業が43億8,200万円(3.1%)、病院事業が199億9,200万円(2.8%)の減少となっています。

(単位：億円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成29年度(A)	1,374.35	0.00	2.71	698.91	6,091.66	0.70	0.60	30.87	10.89	15.42	43.63	0.00	8,269.74
平成28年度(B)	1,418.17	0.00	2.71	718.83	6,463.51	0.96	0.87	29.31	18.11	11.16	53.44	0.00	8,717.06
増減(A-B=C)	△43.82	0.00	0.00	△19.92	△371.85	△0.26	△0.27	1.56	△7.22	4.27	△9.81	0.00	△447.32
増減率(C/B)%	△3.1	—	—	△2.8	△5.8	△26.9	△31.1	5.3	△39.9	38.2	△18.3	—	△5.1

企業債現在高：億円

企業債発行額、元金償還額：億

